

| | |
|----------------|--|
| ①事業名 | 【2】再チャレンジのための学習支援システムの構築 |
| ②主管課及び関係課(課長名) | (主管課) 生涯学習政策局政策課 (課長: 大槻 達也) (関係課) 男女共同参画学習課 (課長: 清水 明) 参事官(学習情報政策担当) 付 (参事官: 後藤 篤二) |
| ③施策目標及び達成目標 | <p>施策目標 1-1 生涯を通じた学習機会の拡大 達成目標 1-1-6 再就職や起業等に資する相談体制の整備や学習機会の提供等により、再チャレンジを支援する仕組みの構築を図る。</p> <p>施策目標 1-2 地域の教育力の向上 達成目標 1-2-2 様々な機関・団体等との組織的連携を通して、地域学習活動や学習成果を生かしたまちづくりや、女性の生涯にわたる学習機会の充実など男女共同参画の促進に関する取組を拡充・振興する。</p> <p>施策目標 1-5 ITに関連する教育・学習の振興とITを活用した教育・学習の振興 達成目標 1-5-4 ITを活用した生涯学習推進体制の構築を図る。</p> |
| ④事業の概要 | <p>(1) 再チャレンジ推進委員会の設置等 大学等高等教育機関、企業、生涯学習行政関係者等で構成される再チャレンジ推進委員会を設置し、普及・啓発や今後の事業推進のための検討を行うほか、再チャレンジに関する諸外国の先進事例調査を行う。</p> <p>(2) 再チャレンジ学習支援協議会の設置等 大学等高等教育機関、企業、職業紹介機関等で構成する再チャレンジ学習支援協議会を設置し、企業や地域社会等の求める人材に関するニーズの把握や学習者の再チャレンジに関する機会や情報の収集・提供を行う。また、再チャレンジ者に対し、企業が求める人材ニーズとの整合性を持たせた学習相談や学習機会の情報提供等を行う窓口を設置するとともに、本協議会の存在を広く地域に周知するため、成果発表会を行う。</p> <p>(3) 学習機会の提供、開発等 企業や地域社会等のニーズを地域の学習機会に反映させ、提供するとともに、出産・育児後の女性等、特有の事情を踏まえた身近な場所での再チャレンジ支援講座等を実施する。さらに、若年者や団塊のシニア層等の再チャレンジしたい人が、インターネットを通じて、いつでも、どこでも、再チャレンジに向けた学習ができるよう産学官が連携し、学習コンテンツの提供や、学習相談等を継続的に実施する体制(生涯学習プラットフォーム)の構築を支援するため、体制構築を中心となって進める人材の育成やインターネットを活用した学習提供システム用基本管理アプリケーション等の開発・提供を行う。</p> |
| ⑤予算額及び事業開始年度 | 平成19年度概算要求額: 796百万円(新規) 事業開始年度: 平成19年度 |
| ⑥広報計画 | <p>【ターゲット】 本事業については、具体的業務の担い手となる地方公共団体(都道府県~中核市レベルを想定)と、学習活動を経て新たなチャレンジをしようとする人々(定年退職者、早期離職者、転職希望者、若年無業者、女性等)を主たる対象として広報活動を展開する。</p> <p>【メッセージ】 地方公共団体には、本事業の枠組みの活用が地域社会・経済の活性化にも資することを理解してもらい、新たなチャレンジをしようとする人々には、本事業の提供するサービスの利用により、学習成果を活かす場が見つかることをPRする。</p> <p>【媒体】 各種行政説明の機会の活用(地方公共団体向け)、HPでの広報、情報誌への掲載等</p> <p>【タイミング】 提供される学習機会・講座の募集時期を考慮しつつ、情報を発信する。</p> |

| | | |
|---------------------|---|--------|
| ⑦事業開始時において得ようとした効果 | 〔拡充事業の場合のみ記入〕 | |
| ⑧得られた効果 | 〔拡充事業の場合のみ記入〕 | |
| ⑨得ようとする効果及び上位目標との関係 | <p>【得ようとする効果】 事業を実施する全国10箇所の地域において、新たなチャレンジをしようとする人々が、自身の目的に合った学習機会を得て再就職等に至ることができる社会の仕組みの在り方について検証し、その成果の全国展開を図る。 ここでは、子育て中の女性特有の事情を踏まえた講座の開設も行うとともに、インターネットを通じた学習機会の提供を図るため、学習管理を行う基本管理アプリケーションの開発等を行う。</p> | ⑩達成年度 |
| | <p>【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業から得られた情報を踏まえ、新たなチャレンジをしようとする人々が、自身の目的に合った学習機会を得て再就職等に至ることができる社会の仕組みの在り方を導くことにより、達成目標1-1-6にある「再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の仕組みの構築」が図られるものと考えられる。 また、女性の学習支援の取組も促進されることにより、達成目標1-2-2が果たされ、施策目標1-2「地域の教育力の向上」という成果にも結びつく。また、上記アプリケーションの開発等により、達成目標1-5-4の「ITを活用した生涯学習推進体制の構築」が図られるものと考えられる。</p> | 平成21年度 |
| ⑪必要性 | <p>現状では、企業等の人材ニーズや、再チャレンジ者の学習ニーズを踏まえた学習機会が少ない、相談から学習、就業・社会参画までの連続した支援体制になっていないという問題のほか、出産・育児後の女性の特有の事情を踏まえた内容の講座が提供されていないなどの問題がある。</p> <p>また、平成18年5月における再チャレンジ推進会議の中間取りまとめにおいては、再就職や起業等新たなチャレンジをしようとする人々に対して、地域の多様な学習機会の情報をうまく伝え、再就職等に関する的確な相談・情報提供を行う必要があると指摘されているほか、女性の再チャレンジ支援についても必要性が指摘されている。加えて、「学び方の複線化（いつでも学び直しを可能に）」として「ITを活用した産官学連携による生涯学習推進体制（「生涯学習プラットフォーム」）の構築」が盛り込まれている。</p> <p>さらに、骨太の方針2006においても、再就職等に資する学習機会を提供する仕組みの構築等、社会人の学び直しを可能とする取組みの推進が掲げられているところである。</p> <p>以上のように、本事業の必要性は極めて高いと考えられるが、本事業は全国10地域で先行して行い、その成果を全国に展開していくものであり、国が行うのが妥当である。</p> | |
| ⑫効率性 | <p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 平成19年度の本事業の予算（要求）規模は796百万円であり、国の再チャレンジ推進委員会（仮称）の設置等、全国10箇所の再チャレンジ学習支援協議会の設置等、学習機会の提供、開発等に充当。 【事業から得られるアウトプット（活動量）】 7回程度の推進委員会等の実施と、新たなチャレンジをしようとする人々が、自身の目的に合った学習機会を得て再就職等に至ることができる社会の仕組みの在り方を示した調査研究報告書及びその情報発信がアウトプットとなる。</p> | |
| ⑬想定できる代替手段との比較考量 | 再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の仕組みの全国展開を念頭に、国として実践的な調査研究を行うものであるため、代替手段は想定できない。 | |
| ⑭指標・参考指 | 【指標】 | |

| | | |
|-----|------------------------|---|
| 有効性 | 標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなチャレンジをしようとする相談者のうち、本事業で情報提供する学習機会を利用した人の割合 ・ 本事業で開発する講座の学習を経て再就職等に至った人のいる講座の割合 ・ 上記データ等を踏まえ、新たなチャレンジをしようとする人々が、自身の目的に合った学習機会を得て再就職等に至ることができる社会の仕組みの在り方を導出すること。 <p>【参考指標】 —</p> |
| | 効果の把握の仕方 | 国が主体となる部分について直接把握した結果と、各事業実施委託先からの報告と併せて、全体の効果を把握する。 |
| | 得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 | 本事業の主たる目標は、「再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の仕組みの構築を図る」ことであり、本事業で得られた各地域でのニーズに対応した取組のノウハウを、本事業の成果として普及させていくことにより、効果を達成できると判断される。 |
| ⑮ | 公平性、優先性 | [政策の特性に応じて、必要により評価] |
| ⑯ | 評価に用いたデータ・情報・外部評価等 | |
| ⑰ | 備考 | |

再チャレンジの支援

～再チャレンジのための学習支援システムの構築～
(女性に対する「学び」支援、IT基盤の整備支援を含む)

(新規)
796百万円

社会参加や再就職等新たなチャレンジをしようとする学習者

- ・社会参加や再就職等に資する学習機会情報または学習機会の提供
- ・活動希望分野情報の提供

再チャレンジ学習支援協議会(仮称)

(都道府県～中核市レベルの協議会)

- 以下の代表者で構成
- ・大学、高専等高等教育機関
 - ・民間教育事業者
 - ・経営者団体、商工会議所、農業団体
 - ・企業、人材派遣会社
 - ・市町村行政関係者
 - ・NPO団体

- 地域・企業等の学習ニーズを集約
- 社会参加・就業等に至る学習相談・支援

- ・学習機会情報の提供

- ・地域・企業等の学習ニーズ情報の提供

こんな人材がほしい！
こんな講座がほしい！

(地域・企業等の学習機会への要望)

- ・社会参加や再就職等に資する学習機会の提供
(ITを活用した提供を含む)

教育(訓練)機関等

- ※ 大学、専修学校、図書館、公民館、生涯学習センター、女性センター、インターネット市民塾、民間教育事業者、NPO団体その他の再就職等に資する講座提供者

○講座の開設

- ・地域・企業等の学習ニーズを反映
- ・ITを活用
- ・子育て中の女性への対応

学びの場へ！

チャレンジの場へ！

地域社会・企業・起業の場 等

再チャレンジの例：地域のボランティアとして社会参加
身につけた能力を発揮して企業で活躍
学んだ知識を活かして起業

等